

# 地方行革をともに考える シンポジウム in 奈良

開催日時：平成19年11月9日（金）

開 場：13：00

開 会：13：30

終 了：16：30

会 場：奈良県文化会館小ホール

主 催：総務省

後 援：奈良県、奈良県市長会、奈良県町村会、奈良新聞社

# プログラム

13:00 ..... 【開 場】

13:30 ..... 【開 会】

主催者挨拶：門山 泰明（総務省大臣官房審議官）

開催地挨拶：滝川 伸輔（奈良県副知事）

13:40 ..... 【基調講演】

「新しい公共空間と自治体経営の刷新」

講師：辻 琢也（一橋大学大学院法学研究科教授）

14:20 ..... 【事例発表】

「職場改革実践運動『TAN<sup>5</sup>リンピック』」<京都府京丹後市>

藤村 信行（京丹後市企画政策部行財政改革推進課長）

「和歌山県版市場化テスト」<和歌山県>

若林 誠治（和歌山県総務部総務管理局行政経営改革室 副室長）

15:00 ..... 【休 憩】

15:10 ..... 【パネルディスカッション】

「新しい公共空間を形成する戦略本部となるために、

いま自治体に求められているものは何か」

パネリスト 辻 琢也（一橋大学大学院法学研究科教授）

音田 昌子（大阪府立文化情報センター所長）

岡井 康徳（奈良県北葛城郡河合町長）

門山 泰明（総務省大臣官房審議官）

コーディネーター 高田 寛文（政策研究大学院大学教授）

16:30 ..... 【閉会】



**門山 泰明**  
総務省大臣官房審議官

皆さん、こんにちは。本日はお忙しい中、地方行革をともに考えるシンポジウムにご参加いただきまして、ありがとうございます。

少子高齢化のもと、最近の地方自治体を取り巻く環境は、住民の皆様からの行政への期待がいろいろ高まっていると同時に複雑になってきています。さらに、県も市町村も非常に財政的に厳しい状況の中で、どのように地域の力を結集し、地域としての力をアップしていくかということが課題になっています。

これまで行政が主として提供してきた公共サービスについても、例えば地域の自治会、NPOなど、いろいろな方々に担っていただくため、知恵を出していかなければならない時代になってきたと思います。地方自治体も、地域に新しい公共空間をつくっていくための戦略本部的な役割を意識し、実践していかなければならなくなったと考えているところです。

今回のシンポジウムは、このような地方公共団体を

取り巻く環境を踏まえ、どういう取組をしていったらいいのかを一緒に考えてみようということで全国各地で開催させていただいております。

今年は、地方自治制度の枠組みを定めた地方自治法ができて60年目にあたり、11月20日には60周年の記念式典も催されます。地方自治をもう一度考え直してみようという時期のシンポジウム開催に、大変お忙しい中、辻先生をはじめ出演者の皆様のご協力をいただきますとともに、開催にあたりましては、奈良県庁の皆様方、奈良県市長会、町村会の皆様、奈良新聞の皆様に変にお世話になっているところであり、改めてお礼を申し上げますとともに、本日のシンポジウムが皆様にとりまして有意義なものとなりますよう努めたいと思っております。簡単ではございますが、冒頭のごあいさつとさせていただきます。ありがとうございました。



**滝川 伸輔**  
奈良県副知事

皆さん、こんにちは。奈良県副知事の滝川でございます。

本日は、総務省の計らいで、「地方行革をともに考えるシンポジウム」を奈良で開催していただくことになりまして、ありがとうございます。また、お忙しい中お集まりをいただきました辻先生をはじめ、パネリスト、事例発表者の皆様方に改めてお礼を申し上げます。また、会場の皆様にも、これからの自治体のあり方について考えるこの会にお越しいただき、ありがとうございます。

県として、一つだけ申し上げておきたいと思います。奈良県の場合は、働いていらっしゃる県民のうちで、県外で働いている方、いわゆる県外就業率が30%を超える全国でも非常に珍しい県であります。ほとんどの県は一桁台ですし、首都圏、近畿圏で十数%ということはあっても、働いている方の3割以上が県外で働いているというのは日本中で奈良県しかありません。

2007年問題という言葉をご記憶だと思います。団塊の世代と言われる方々を中心に、企業にお勤めされ60歳になって退職され、第2の人生に入るといった方々が、これから大量に出てくるわけでありまして。大阪や京都で厳しい経済競争を勝ち抜いてこられた方々が地域社会に帰って来られ、そこで初めて、真剣に、自分のお住まいになっている市町村、奈良県の現状や行政を目の当たりにするだろうと思います。

この方々は仕事を通じて培ってきた高い能力や、知識、経験、人脈をお持ちです。この方々の判断水準からして、どうも奈良県や奈良県内の市町村の行政は頼りないぞ、非常に困ったことになっているぞと思われるのは我々としても非常に困るわけでありまして。しかし、もう時計の針を逆に戻せません。現状をこれからどうしていくかというところが行政に問われています。

団塊世代の方々が持ついろいろなノウハウ、経験、能力を、今後の地域づくりの中で生かしていけるかどうかによって、奈良県内のいろいろな地域が、今後まだまだ発展していけるのか、それとも、何となく元気がなくなってしまうのかの分かれ道になると思っています。

奈良県ではこうした観点で、福祉・医療問題、産業行政や観光振興についても、こういう方々を取り入れるため、市町村と協力し、何をするかということを考えています。皆様方も、こうした問題意識を県が強く持っているということを意識していただきまして本日のシンポジウムを聞いていただくと、視野が開けてくるのではないかと考えています。

このシンポジウムを最後まで熱心にお聞きいただき、皆様それぞれの地域や職場にお帰りになって、よりよい地域づくり、あるいは職場づくりをしていただく際の参考になれば非常にありがたいと思っております。